

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 吉原 祐二
問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員 （氏名） 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	738,019	2.7	21,781	16.3	25,910	12.9	9,525	29.1
2024年3月期	718,369	△2.6	18,724	△37.9	22,944	△34.9	7,380	△65.1

（注）包括利益 2025年3月期 9,563百万円（26.4％） 2024年3月期 7,568百万円（△64.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	57.08	57.01	3.7	6.0	3.0
2024年3月期	41.64	41.59	2.7	5.1	2.6

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	422,682	251,258	59.4	1,557.87
2024年3月期	438,199	269,158	61.4	1,539.45

（参考）自己資本 2025年3月期 251,068百万円 2024年3月期 268,947百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	36,172	△15,803	△27,331	9,333
2024年3月期	48,831	△16,477	△26,748	16,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	7,723	105.7	2.9
2025年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	7,237	77.1	2.8
2026年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		70.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	379,000	2.0	12,000	1.2	14,000	2.0	9,700	9.3	60.19
通期	755,000	2.3	23,000	5.6	26,500	2.3	10,000	5.0	62.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	175,000,000株	2024年3月期	190,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,838,782株	2024年3月期	15,296,011株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	166,867,501株	2024年3月期	177,246,827株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期 411,774株、2024年3月期 414,876株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期 413,651株、2024年3月期 206,338株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
品種別売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部で足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。一方で資源価格や原材料価格の高騰、並びに為替変動による物価上昇等の影響で先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当社グループでは「中期経営計画2027」において“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めております。

経営成績につきましては、エアコン・暖房器具をはじめとする季節商品や携帯電話、理美容家電が好調に販売され、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店8店舗を開設し、直営店8店舗を閉鎖して経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2025年3月末の店舗数は556店(直営店552店、FC店4店)となりました。

出店退店状況

所在地	出店	退店
北海道	千歳店（11月） 帯広店（3月）	
宮城県		加賀野店（3月）
茨城県	日立北店（5月）	(旧) 日立北店（5月）
東京都		多摩東寺方店（9月）
神奈川県	横浜師岡店（12月）	
新潟県		女池インター本店（1月）
長野県	松本本店（5月）	
愛知県	岩塚店（10月）	
京都府		京都伏見店（12月）
大阪府		東住吉桑津店（1月） じゃんぼスクエア熊取店（2月） 東大阪店（3月）
岡山県	玉島店（11月）	
福岡県	福岡長浜店（8月）	

以上の結果、売上高は7,380億19百万円(前年同期比102.7%)、営業利益は217億81百万円(前年同期比116.3%)、経常利益は259億10百万円(前年同期比112.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は95億25百万円(前年同期比129.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ155億17百万円減少して4,226億82百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が132億29百万円、商品が26億73百万円減少したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円増加して1,714億23百万円となりました。

これは主に、その他流動負債に含まれる未払消費税等が41億51百万円、リース債務(固定)が21億83百万円減少する一方、未払法人税等が31億83百万円、短期借入金が30億円及び買掛金が29億39百万円増加したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178億99百万円減少して2,512億58百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が182億28百万円、自己株式が3億10百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から59.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億61百万円減少して93億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、361億72百万円の収入（前年同期は488億31百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益143億92百万円、減価償却費145億35百万円、減損損失112億10百万円、棚卸資産の減少額26億59百万円、仕入債務の増加額29億39百万円、法人税等の支払額41億97百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、158億3百万円の支出（前年同期は164億77百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出110億円、定期預金の払戻による収入45億円、有形固定資産の取得による支出108億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、273億31百万円の支出（前年同期は267億48百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額30億円、自己株式の取得による支出201億13百万円、配当金の支払額75億40百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 2022年3月期	第43期 2023年3月期	第44期 2024年3月期	第45期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	62.5	61.7	61.4	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	46.9	53.4	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.9	—	103.8	66.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式（株式付与ESOP信託口を含む）を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、賃上げによる実質賃金の上昇によって景気の回復が進むことが期待される一方で、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりや地政学リスク、アメリカの政策動向による影響等への懸念については、引き続き注視すべき状況が続くと見込まれます。

そのような中、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」の2年目を迎え、最終年度ROE 8%の実現に向けて取り組んでおります。

当社グループの取扱う家電製品は壊れたら買い替える底堅い買い替え需要に支えられております。特に、家庭での光熱費の上昇により、省エネ性能の高い高付加価値商品に対するお客様の買い替えニーズは引き続き高い状況が続くと思われます。品種別では、パソコンについて、2025年10月に予定されているWindows10のサポート終了及びAI機能搭載パソコンの本格普及等により買い替え需要が期待されます。携帯電話についてはおよそ2年前に本格普及した残価設定型契約からの買い替えのサイクルが引き続き続くと思われます。また、いわゆる年収103万円の壁見直しによって働く時間が増えることが見込まれ、家事家電のニーズが高まることが予想されます。それらを前提とし、2026年3月期は増収増益を見込んでおります。

経費面につきましては、“従業員を大切に”経営方針のもと、積極的な賃上げを実行する一方で、水道光熱費の上昇を抑えるため店頭でのより一層の節電対策や、紙媒体でのチラシ広告とデジタル媒体での「LINEチラシ」等を組み合わせ、集客効果を落とさずに経費を抑制すべく広告宣伝費の効果的な投入等を行い、経費コントロールを図ってまいります。

次期の出退店につきましては、直営店5店の出店、直営店3店の閉鎖を計画しております。当社グループは、引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店としてお客様に支持される店づくりを行うとともに、ESG経営に取り組み、健全かつ、安定した財務体質を維持しながら店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

これらにより2026年3月期の業績につきましては、売上高7,550億円（前年同期比102.3%）、営業利益230億円（前年同期比105.6%）、経常利益265億円（前年同期比102.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前年同期比105.0%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,295	15,833
売掛金	32,148	33,137
商品	171,133	168,460
貯蔵品	122	127
その他	6,946	7,127
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	226,646	224,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,857	247,099
減価償却累計額	△151,392	△158,924
建物及び構築物（純額）	95,464	88,174
土地	24,740	24,758
リース資産	28,043	26,267
減価償却累計額	△15,136	△16,927
リース資産（純額）	12,907	9,340
建設仮勘定	4,243	2,459
その他	26,200	25,965
減価償却累計額	△22,495	△22,867
その他（純額）	3,705	3,097
有形固定資産合計	141,061	127,831
無形固定資産		
のれん	45	39
リース資産	99	44
その他	3,671	3,877
無形固定資産合計	3,816	3,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	1,044
長期貸付金	17,048	15,610
敷金及び保証金	26,192	25,067
繰延税金資産	18,726	21,135
その他	3,695	3,349
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	66,675	66,203
固定資産合計	211,553	197,995
資産合計	438,199	422,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,708	44,648
短期借入金	44,800	47,800
リース債務	2,670	2,241
未払法人税等	2,311	5,494
契約負債	29,474	29,755
賞与引当金	4,715	4,950
災害損失引当金	63	—
その他	18,440	13,673
流動負債合計	144,184	148,565
固定負債		
リース債務	19,051	16,867
繰延税金負債	207	159
資産除去債務	4,081	4,282
株式給付引当金	137	206
その他	1,378	1,341
固定負債合計	24,856	22,858
負債合計	169,041	171,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,069
利益剰余金	219,425	201,197
自己株式	△18,962	△18,652
株主資本合計	268,658	250,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	327
その他の包括利益累計額合計	289	327
新株予約権	210	190
純資産合計	269,158	251,258
負債純資産合計	438,199	422,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	718,369	738,019
売上原価	519,624	533,695
売上総利益	198,745	204,323
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,871	10,365
支払手数料	8,915	9,180
業務委託費	10,804	10,883
給料及び手当	52,083	53,285
賞与引当金繰入額	4,715	4,950
退職給付費用	1,216	1,216
減価償却費	15,031	14,440
地代家賃	31,807	32,311
水道光熱費	7,576	8,036
その他	36,997	37,871
販売費及び一般管理費合計	180,020	182,541
営業利益	18,724	21,781
営業外収益		
受取利息	298	282
仕入割引	3,733	3,621
受取家賃	759	759
その他	543	645
営業外収益合計	5,334	5,308
営業外費用		
支払利息	470	544
自己株式取得費用	57	113
閉鎖店舗関連費用	294	225
開店前店舗賃料	183	190
その他	107	106
営業外費用合計	1,114	1,180
経常利益	22,944	25,910
特別利益		
固定資産売却益	6	539
賃貸借契約解約益	—	22
受取損害賠償金	—	18
新株予約権戻入益	121	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	134	580
特別損失		
減損損失	8,221	11,210
役員退職慰労金	—	580
賃貸借契約解約損	117	176
固定資産除却損	77	105
災害による損失	221	24
特別損失合計	8,638	12,097
税金等調整前当期純利益	14,440	14,392
法人税、住民税及び事業税	6,313	7,338
法人税等調整額	746	△2,471
法人税等合計	7,060	4,867
当期純利益	7,380	9,525
親会社株主に帰属する当期純利益	7,380	9,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,380	9,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	38
その他の包括利益合計	187	38
包括利益	7,568	9,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,568	9,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,069	232,301	△20,683	279,813
当期変動額					
剰余金の配当			△7,898		△7,898
親会社株主に帰属する当期純利益			7,380		7,380
自己株式の取得				△11,099	△11,099
自己株式の処分		12		449	462
自己株式の消却		△12	△12,358	12,370	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,876	1,720	△11,155
当期末残高	18,125	50,069	219,425	△18,962	268,658

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	102	336	280,252
当期変動額				
剰余金の配当				△7,898
親会社株主に帰属する当期純利益				7,380
自己株式の取得				△11,099
自己株式の処分				462
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	187	△126	61
当期変動額合計	187	187	△126	△11,094
当期末残高	289	289	210	269,158

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,069	219,425	△18,962	268,658
当期変動額					
剰余金の配当			△7,535		△7,535
親会社株主に帰属する当期純利益			9,525		9,525
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		5		86	91
自己株式の消却		△5	△20,218	20,223	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△18,228	310	△17,917
当期末残高	18,125	50,069	201,197	△18,652	250,740

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	289	210	269,158
当期変動額				
剰余金の配当				△7,535
親会社株主に帰属する当期純利益				9,525
自己株式の取得				△20,000
自己株式の処分				91
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38	△19	18
当期変動額合計	38	38	△19	△17,899
当期末残高	327	327	190	251,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,440	14,392
のれん償却額	5	5
減価償却費	15,150	14,535
減損損失	8,221	11,210
役員退職慰労金	—	580
災害損失	221	24
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除却損	77	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	235
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△63
受取利息及び受取配当金	△321	△311
支払利息	470	544
受取損害賠償金	—	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△539
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,437	△989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,739	2,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,665	2,939
契約負債の増減額 (△は減少)	△859	281
その他	10,190	△4,223
小計	53,435	41,433
保険金の受取額	266	9
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△470	△544
役員退職慰労金の支払額	—	△580
損害賠償金の受取額	—	18
法人税等の支払額	△4,422	△4,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,831	36,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,000
定期預金の払戻による収入	—	4,500
有形固定資産の取得による支出	△17,461	△10,839
有形固定資産の売却による収入	26	483
投資有価証券の売却による収入	29	—
貸付けによる支出	△681	△633
貸付金の回収による収入	2,122	2,084
敷金及び保証金の差入による支出	△604	△516
敷金及び保証金の回収による収入	1,260	1,235
その他	△1,169	△1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,477	△15,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,300	3,000
自己株式の取得による支出	△10,771	△20,113
自己株式の処分による収入	11	0
リース債務の返済による支出	△2,792	△2,676
配当金の支払額	△7,895	△7,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,748	△27,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,605	△6,961
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	16,295
現金及び現金同等物の期末残高	16,295	9,333

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社ケーズデンキテクニカルサポート、株式会社ケーズキャリアサービスの9社であります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門店を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539円45銭	1,557円87銭
1株当たり当期純利益金額	41円64銭	57円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円59銭	57円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,158	251,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	210	190
差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円))	210	190
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,947	251,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	174,703	161,161

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,380	9,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,380	9,525
期中平均株式数(千株)	177,246	166,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	227	212
(うち新株予約権(千株))	227	212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第21回新株予約権は2023年6月30日をもって行使期間満了により消滅しております。	—

(注) 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末株式付与ESOP信託口 414,876株、当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 411,774株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度株式付与ESOP信託口 206,338株、当連結会計年度株式付与ESOP信託口 413,651株)。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入について）

当社は、運転資金として、総額1,000億円のシンジケートローン契約（タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結し、タームローンとして400億円の資金調達を実施いたしました。

1. タームローン契約の概要

(1) 形態	タームローン契約
(2) 契約金額	400億円
(3) 契約締結日	2025年4月1日
(4) 実行日	2025年4月9日
(5) 返済期日	2028年4月7日
(6) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(7) 担保	無担保
(8) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(9) 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社常陽銀行、株式会社七十七銀行、株式会社千葉銀行、株式会社東邦銀行

2. コミットメントライン契約の概要

(1) 形態	コミットメントライン契約
(2) 契約金額	600億円
(3) 契約締結日	2025年4月1日
(4) コミットメント開始日	2025年4月9日
(5) コミットメント期日	2028年4月7日
(6) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(7) 担保	無担保
(8) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(9) 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社常陽銀行、株式会社七十七銀行、株式会社千葉銀行、株式会社東邦銀行

3. 財務上の特約の内容

本契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、多数貸付人の請求があった場合、期限の利益を喪失します。

- ・ 各年度の決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、その直前の決算期の末日又は2024年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・ 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

4. 補足情報

品種別売上高

品種別名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	直営店 売上高 (百万円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万円)	計 (百万円)	前期比 (%)
映像・音響商品							
テレビ	62,716	223	62,939	61,365	215	61,580	97.8
ブルーレイ・DVD	9,863	35	9,898	8,671	32	8,703	87.9
音響商品	14,072	39	14,111	13,798	40	13,838	98.1
その他	7,919	25	7,944	7,702	27	7,729	97.3
小計	94,571	324	94,895	91,536	315	91,852	96.8
情報機器							
パソコン・情報機器	43,689	115	43,804	42,401	135	42,536	97.1
パソコン周辺機器	32,352	99	32,451	31,665	96	31,762	97.9
携帯電話	70,955	15	70,970	87,274	20	87,294	123.0
その他	24,598	129	24,728	23,448	127	23,575	95.3
小計	171,596	358	171,955	184,789	380	185,169	107.7
家庭電化商品							
冷蔵庫	73,985	251	74,237	71,368	237	71,605	96.5
洗濯機	70,982	227	71,210	71,358	233	71,592	100.5
クリーナー	25,968	84	26,053	26,242	88	26,330	101.1
調理家電	50,178	166	50,344	51,345	175	51,521	102.3
理美容・健康器具	31,727	104	31,831	33,329	115	33,445	105.1
その他	27,131	92	27,223	28,225	103	28,329	104.1
小計	279,973	927	280,900	281,870	953	282,824	100.7
季節商品							
エアコン	85,497	297	85,794	93,268	333	93,602	109.1
その他	25,538	90	25,629	26,561	92	26,654	104.0
小計	111,036	388	111,424	119,830	426	120,256	107.9
その他	58,865	327	59,193	57,549	367	57,916	97.8
合計	716,042	2,327	718,369	735,577	2,442	738,019	102.7

(注) 1. 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2. 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

3. 長期無料保証サービスに係る売上（前連結会計年度 5,035百万円、当連結会計年度 5,281百万円）は「その他」（直営店売上高）に含まれております。

4. 当連結会計年度より、売上管理区分の見直しを行った結果、「映像商品」と「音響商品」を合わせて「映像・音響商品」として表示しております。